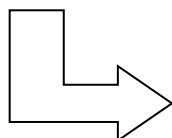


公営企業の経営健全化を図る指標

資金不足比率

公営企業ごとの資金の不足額の
事業の規模に対する比率

連結実質赤字比率の資金不足額と同様の考え方
資金不足比率 = $\frac{\{(\text{流動負債} - \text{流動資産}) - \text{解消可能資金不足額}\}}{\text{事業の規模}(\text{営業収益} - \text{受託工事収益})}$



20%

経営健全化計画を策定
(平成20年度決算から対象)

平成29年度決算 (上段:平成28年度)

(単位:千円、%)

会計名	区分	資金剰余 (不足)額	事業の規模	資金不足比率
病院事業会計	法適用	(0)	(3,099,360)	—
		0	2,924,324	—
水道事業会計	法適用	(11,944,956)	(11,407,053)	—
		12,416,178	12,276,938	—
工業用水道事業会計	法適用	(16,041)	(3,224)	—
		17,489	3,382	—
下水道事業会計	法適用	(9,306,427)	(10,890,253)	—
		10,105,569	11,613,083	—
交通事業会計	法適用	(957,234)	(1,644,367)	—
		1,142,864	1,714,093	—
農業集落排水事業会計	法非適用	(7,365)	(30,073)	—
		5,545	31,357	—
食品工業団地用地会計	法非適用	(556)	(556)	—
		557	557	—

経営健全化の対象はなし